

## 名古屋大学高等研究院専任教員の公募

名古屋大学高等研究院は、名古屋大学学術憲章に基づき、世界最高水準の研究活動を推進し、卓越した研究成果をあげ、さらにそれを社会に還元するため、全国の大学に先駆けて 2002 年に創設されました。高等研究院の主要なミッションは、以下の通りです。

- (1) 名古屋大学の学内アカデミーとして、優れた研究を大学構成員に紹介し、それを共有することで学術研究の振興をはかる。
- (2) 世界の第一線の研究者との共同研究・学際研究を推進する。
- (3) 学際的な視野に立って、学術の最先端を拓く自立した若手研究者を育成する。
- (4) 大学附属高等研究院連合（UBIAS）活動を通じて、世界の総合研究大学との学術交流を深め、名古屋大学の研究の国際化に寄与する。

高等研究院は、上記ミッションの遂行のためにこの度【理工系】分野にかかる施策の実務を担当する高等研究院専任教員を、下記のとおり公募します。また、名古屋大学は業績（研究業績、教育実績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。

### 記

- 1 募集職名および人員：特任講師 1 名（専門分野：理工系）
- 2 職務内容：ここに公募する教員は、高等研究院長、副院長の職務を補佐しながら、他の専任教員と協力して、高等研究院の運営にかかわる業務を中心的に担うものです。高等研究院業務のエフォート率は全体で 70%程度としますが、高等研究院の業務と他の業務とが重なった場合には、高等研究院の業務を優先することを義務とします。
- 3 応募資格：以下のすべての条件を満たす者：
  - (1) 博士号の学位またはそれと同等の研究経歴をもつ者；
  - (2) 大学における研究支援、情報発信、国際交流関係などの業務を遂行するのにふさわしい学識と能力（とりわけ英語運用能力）を有する者；
  - (3) 自身の専門研究分野において優れた業績をもつとともに、高等研究院のミッションの立案と遂行に高い意欲をもつ者；
  - (4) 国籍は問いませんが、日本語での業務遂行や意思疎通に支障がない者。
  - (5) 情報関連業務に従事可能なこと。
- 4 採用期間：採用日より 2025 年 9 月 30 日まで  
（採用時期：2022 年 10 月 1 日を予定）
- 5 勤務条件：給与：年俸制（名古屋大学の規程に従い決定）
- 6 提出書類：(1) 履歴書（e-mail アドレスを明記）  
(2) 研究業績一覧  
(3) 主要論文の別刷り 3 篇程度（コピー可）  
(4) これまでの研究および業務経験の概要説明  
(5) 「高等研究院のこれからの活動」に関する抱負（2000 字程度）  
(6) 名古屋大学在籍教員による推薦書（1 通、2000 字程度）  
(7) 様式 1 類型該当性の自己申告書（※1 みなし輸出改訂に係る手続き参照）

- 7 選 考：書類選考の上、面接を行う。
- 8 応募締切：2022年6月30日（木）15：00必着（日本時間・厳守）
- 9 応募書類提出先：〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
研究協力部研究組織支援課人事G内 名古屋大学高等研究院長 宛
- \* 封筒に「高等研究院専任教員応募書類在中」と朱書し、書留で送付してください。応募書類は、返却いたしません。
- 10 問合せ先：名古屋大学 研究協力部 研究組織支援課 人事グループ  
TEL：052-788-6051 メールアドレス：[nu-iar@adm.nagoya-u.ac.jp](mailto:nu-iar@adm.nagoya-u.ac.jp)

（補足）

様式1につきましては名古屋大学高等研究院ホームページより取得願います。

<http://www.ia.nagoya-u.ac.jp/public/1931/>

**※1【安全保障輸出管理の「みなし輸出」の改訂に係る手続きについて】**

2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。

参考)

資料①\_「みなし輸出」\_日本語\_説明文

[http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/researcher/security/docs/mat1\\_Japanese\\_setumeibun.pdf](http://www.aip.nagoya-u.ac.jp/researcher/security/docs/mat1_Japanese_setumeibun.pdf)

◎お問い合わせ先

学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理

E-mail：[anzen@aip.nagoya-u.ac.jp](mailto:anzen@aip.nagoya-u.ac.jp)

TEL：052-747-6702